別　記

第１号様式（第６条）

（１枚目）

住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（あて先）印西市長

　　　　　　　　〒

 申請者　住所

　　　　　氏名

　　　　　電話番号

（リース契約の場合）

事業者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　　　電話番号

印西市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、印西市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ 住宅の所在地 | 印西市 |
| ２ 住宅の区分 | □既存住宅　□新築住宅　□建売住宅等 |
| ３ 住宅の所有者 | □本人　□共有（　　人）　□その他（　　　　　　） |
| ４ 補助対象設備等の種類 | □ 家庭用燃料電池システム（エネファーム）□ 定置用リチウムイオン蓄電システム□ 窓の断熱改修　　　　□ 電気自動車（EV）□ プラグインハイブリッド自動車（PHV）□ Ｖ２Ｈ充放電設備　　□ 集合住宅用充電設備□ 住民の合意形成のための資料作成 |
| ５ 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ６ 着手・完了日 | （着手）　　　年　 月 　日 | （完了）　　　年　 月 　日 |
| ７ 引渡し日※ | 年　 月 　日　（※建売住宅等の場合のみ記載） |
| ８ 車検証の登録/交付年月日※ | 年　 月 　日　（※EV、PHVの場合のみ記載） |
| ９ 申請者の同意※リース契約の場合、リース事業者の同意も必要 | 私（同一世帯員を 含む）の住民登録及び市税等の納付状況について、市が公募等により確認することに同意します。（自署）氏　名 |
| 10 住宅の所有者又は共有者の同意※３で「本人」が住宅の所有者でない場合 | 私の共有する又は所有する住宅に係る印西市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請について、申請者が申請を行うことに同意します。（自署）氏　名 |

（２枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備等 | 補助金交付申請額※1 | 補助対象経費※2 | 仕　様 |
| 家庭用燃料電池システム | 円 | 円 | 製造者名品番(発電ユニット)品番(貯湯ユニット)発電出力　　　　　　　　　ｋＷ |
| 定置用リチウムイオン蓄電システム | 円 | 円 | 製造者名品番パッケージ型番SII登録年月日　　　　年　　月　　日蓄電容量 　　ｋＷｈ□　住宅用太陽光発電設備あり（　同時　／　既設　）□　県が実施する他の補助金の交付を重複して受けていない |
| 窓の断熱改修 | 円 | 円 | 製造者名製品名登録番号( SII／北海道環境財団 )登録年月日( SII／北海道環境財団 )　　　　　　　　　　年　　月　　日改修を行う戸数　　　戸 ※集合住宅のみ |
| 電気自動車（ＥＶ）・プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ） | 円 | 円 | 製造者名車種名型式□　住宅用太陽光発電設備設置あり（　同時　／　既設　）□　住宅用太陽光発電設備で発電した電気を充電できる□　Ｖ２Ｈ充放電設備設置あり（　同時　／　既設　） |
| 所有者 | 氏名（名称）住所 |
| 使用者 | 氏名住所 |
| 使用の本拠の位置 |
| 合　計 | 円 | 円 |  |

（３枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備等 | 補助金交付申請額※1 | 補助対象経費※2 | 仕　様 |
| Ｖ２Ｈ充放電設備 | 円 | 円 | 製造者名型式□　住宅用太陽光発電設備設置あり（　同時　／　既設　）□　電気自動車等導入あり　　（　ＥＶ　／　ＰＨＶ　）　　（　同時　／　既導入　） |
| 集合住宅用充電設備 | 円 | 円 | マンション等の名称マンション等の所在地製造者名型式住民以外の利用　□住民のみ利用可　　　　　　　□住民以外利用可充電設備の基数（口数）　　　　　　基（　　　　　　口）国の補助金額　　　　　　　　　　円 |
| 住民の合意形成のための資料作成 | 円 | 円 | マンション等の名称マンション等の所在地資料作成事業者名作成する資料の種類□設置場所見取図　□平面図□電気系統図　　　□配線ルート図□住民の費用負担のシミュレーション□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 合　計 | 円 | 円 |  |

※1　補助金交付申請額に１，０００円未満の端数が生じる場合は、１，０００円未満を切り捨てた額を記入すること。

※2　補助対象経費の欄には、消費税及び地方消費税相当額並びに国その他団体からの補助金額を控除した額を記入すること。